

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【四半期会計期間】	第106期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	芝浦メカトロニクス株式会社
【英訳名】	SHIBAURA MECHATRONICS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 茂樹
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市栄区笠間二丁目5番1号
【電話番号】	045（897）2421（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理本部長 道嶋 仁
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市栄区笠間二丁目5番1号
【電話番号】	045（897）2425
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理本部長 道嶋 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第2四半期 連結累計期間	第106期 第2四半期 連結累計期間	第105期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	16,326	19,824	35,164
経常利益 (百万円)	51	758	560
四半期(当期)純利益 (百万円)	41	432	387
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	110	525	575
純資産額 (百万円)	15,807	15,489	15,063
総資産額 (百万円)	47,584	52,894	47,601
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.84	8.75	7.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.2	29.3	31.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,273	2,909	3,269
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7	154	60
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,341	2,744	3,732
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	3,244	3,567	3,918

回次	第105期 第2四半期 連結会計期間	第106期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.02	30.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

業績全般について

当第2四半期連結累計期間における当社グループの事業環境は、海外では中国の経済減速不安など様々なりスクがあり、国内では円安が進行する中で景気は回復の兆しが見られるものの総じて先行き不透明な状況が続きました。

このような状況において、液晶パネル分野は中国において大型パネル向けの受注が継続しました。また、スマートフォンやタブレットなどモバイル機器用中小型パネル向けの受注も堅調に推移しました。

半導体分野は、先端分野での受注が増加しました。

真空応用分野では、光学薄膜（反射防止膜等）関連の受注が増加しました。

こうした中で、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高は22,281百万円（前年同期比26.8%増）、売上高は19,824百万円（前年同期比21.4%増）、営業利益は705百万円（前年同期比401.5%増）となりました。経常利益は円安の進行により為替差益が122百万円生じたこと等により758百万円（前年同期比1,363.6%増）、四半期純利益は当社が福井県小浜市に所有する土地の賃貸事業拡大のため、固定資産売却損48百万円と敷地整備費用等44百万円を事業構造改善費用93百万円として、および環境対策費75百万円を特別損失に計上したこと等により432百万円（前年同期比942.0%増）となりました。

セグメントの業績について

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（ファインメカトロニクス部門）

液晶パネル前工程では、大型パネル分野の新規設備投資があり受注、売上ともに増加しました。

半導体前工程では、主力の半導体WET装置の受注、売上が増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は11,136百万円（前年同期比25.3%増）、セグメント利益は343百万円（前年同期比113.8%増）となりました。

（メカトロニクスシステム部門）

液晶モパネル後工程では、大型パネル分野を中心に受注、売上ともに増加しました。

半導体後工程では、受注はほぼ前年同期並みとなりました。売上はフリップチップボンダを中心に増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は6,897百万円（前年同期比30.5%増）、セグメント利益は243百万円（前年同期はセグメント損失19百万円）となりました。

(流通機器システム部門)

消費税増税の影響や券売機の大口物件の減少などで、たばこ自販機、券売機ともに売上が減少しました。また、売上の減少に伴いセグメント利益が減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は810百万円（前年同期比30.5%減）、セグメント利益は18百万円（前年同期比35.4%減）となりました。

(不動産賃貸部門)

不動産賃貸収入は計画通り推移し、売上高は980百万円（前年同期比0.4%減）、セグメント利益は224百万円（前年同期比25.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ350百万円減少し、3,567百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は2,909百万円（前年同期は1,273百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権の増加により資金が減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は154百万円（前年同期は7百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得等により資金が減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は2,744百万円（前年同期は2,341百万円の減少）となりました。これは主に、借入金の増加により資金が増加したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、879百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,926,194	51,926,194	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	51,926,194	51,926,194	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	51,926	-	6,761	-	6,939

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
株式会社東芝	東京都港区芝浦 1 - 1 - 1	18,977	36.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 1	2,163	4.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 - 1 1 - 3	2,079	4.00
BARCLAYS BANK PLC A/C CLIENT SEGREGATED A/C PB CAYMAN CLIENTS (常任代理人 パークレイズ証券株式会社)	1 CHURCHILL PLACE LONDON E14 5HP (東京都港区六本木 6 - 1 0 - 1)	881	1.69
芝浦メカトロニクス従業員持株会	神奈川県横浜市栄区笠間 2 - 5 - 1	506	0.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 1)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 1	381	0.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 6)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 1	373	0.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 5)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 1	373	0.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 3)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 1	367	0.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 2)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 1	359	0.69
計	-	26,460	50.96

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式2,517千株(4.85%)があります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,517,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式49,321,000	49,321	-
単元未満株式	普通株式 88,194	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	51,926,194	-	-
総株主の議決権	-	49,321	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 芝浦メカトロニクス(株)	神奈川県横浜市栄区 笠間2-5-1	2,517,000	-	2,517,000	4.85
計	-	2,517,000	-	2,517,000	4.85

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	ファインメカトロニクス事業部副事業部長	常務取締役	ファインメカトロニクス事業部副事業部長兼技術第一グループ長	小川 佳次	平成26年7月15日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,987	3,639
受取手形及び売掛金	23,209	28,765
商品及び製品	1,747	1,857
仕掛品	3,901	3,867
原材料及び貯蔵品	155	152
繰延税金資産	706	617
未収入金	581	578
その他	345	541
貸倒引当金	94	109
流動資産合計	34,541	39,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,442	28,254
減価償却累計額	18,369	18,464
建物及び構築物(純額)	10,073	9,789
機械装置及び運搬具	2,452	2,829
減価償却累計額	1,877	2,065
機械装置及び運搬具(純額)	575	763
工具、器具及び備品	542	568
減価償却累計額	458	456
工具、器具及び備品(純額)	83	112
土地	119	119
リース資産	456	374
減価償却累計額	298	243
リース資産(純額)	158	130
建設仮勘定	646	726
有形固定資産合計	11,656	11,641
無形固定資産		
特許権	362	367
リース資産	7	0
その他	292	250
無形固定資産合計	662	618
投資その他の資産		
投資有価証券	111	117
長期前払費用	5	7
繰延税金資産	234	224
その他	390	376
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	740	723
固定資産合計	13,059	12,983
資産合計	47,601	52,894

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,503	10,194
短期借入金	8,118	9,198
1年内返済予定の長期借入金	2,000	1,700
リース債務	56	40
未払法人税等	190	134
未払費用	2,190	2,580
前受金	392	378
役員賞与引当金	23	17
受注損失引当金	7	53
資産除去債務	11	-
その他	520	501
流動負債合計	22,014	24,798
固定負債		
長期借入金	700	2,800
リース債務	123	103
長期未払金	19	4
退職給付に係る負債	6,172	6,183
役員退職慰労引当金	13	9
修繕引当金	403	404
資産除去債務	33	33
長期預り保証金	3,057	3,066
固定負債合計	10,523	12,606
負債合計	32,537	37,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,761	6,761
資本剰余金	9,107	9,107
利益剰余金	1,788	2,121
自己株式	1,720	1,720
株主資本合計	15,937	16,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	26
為替換算調整勘定	312	273
退職給付に係る調整累計額	1,208	1,079
その他の包括利益累計額合計	873	780
純資産合計	15,063	15,489
負債純資産合計	47,601	52,894

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	16,326	19,824
売上原価	12,388	14,989
売上総利益	3,938	4,835
販売費及び一般管理費	1 3,798	1 4,129
営業利益	140	705
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	2	0
為替差益	-	122
投資有価証券売却益	52	-
保険解約返戻金	30	21
その他	25	20
営業外収益合計	118	171
営業外費用		
支払利息	81	66
為替差損	51	-
その他	73	52
営業外費用合計	207	118
経常利益	51	758
特別損失		
事業構造改善費用	-	2 93
環境対策費	-	75
特別損失合計	-	168
税金等調整前四半期純利益	51	589
法人税、住民税及び事業税	62	59
法人税等調整額	52	97
法人税等合計	10	157
少数株主損益調整前四半期純利益	41	432
四半期純利益	41	432

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	41	432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	4
為替換算調整勘定	87	39
退職給付に係る調整額	-	128
その他の包括利益合計	69	93
四半期包括利益	110	525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	110	525

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	51	589
減価償却費	652	608
のれん償却額	9	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	15
退職給付引当金の増減額(は減少)	84	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	139
受取利息及び受取配当金	10	7
支払利息	81	66
為替差損益(は益)	10	0
前受金の増減額(は減少)	342	10
売上債権の増減額(は増加)	1,531	5,567
たな卸資産の増減額(は増加)	59	557
仕入債務の増減額(は減少)	734	2,006
投資有価証券売却損益(は益)	52	-
その他	186	1
小計	1,381	2,718
利息及び配当金の受取額	10	7
利息の支払額	82	65
法人税等の支払額	35	131
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,273	2,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2	2
投資有価証券の売却による収入	118	-
有形固定資産の取得による支出	64	97
有形固定資産の売却による収入	0	0
その他	59	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	7	154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,281	1,079
ファイナンス・リース債務の返済による支出	60	36
長期借入れによる収入	-	2,800
長期借入金の返済による支出	-	1,000
配当金の支払額	-	98
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,341	2,744
現金及び現金同等物に係る換算差額	85	31
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	990	350
現金及び現金同等物の期首残高	4,234	3,918
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,244	1 3,567

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、税引前四半期純利益に法定実効税率をベースとした年間予測税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当社の従業員の住宅資金借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
従業員	14百万円	13百万円
計	14	13

2 当社は、資金調達の安定化及び効率化を図るため、取引銀行5行と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
特定融資枠契約の総額	5,460百万円	5,460百万円
借入実行残高	218	1,638
差引額	5,241	3,822

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
荷造費発送費	64百万円	69百万円
従業員給与及び手当	1,923	2,009
貸倒引当金繰入額	-	15
役員賞与引当金繰入額	12	17
退職給付費用	129	182
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
減価償却費	336	290
研究開発費	832	879

2 事業構造改善費用

当社が福井県小浜市に所有する土地の賃貸事業拡大に伴う費用であり、その内訳は固定資産廃却損48百万円、敷地整備費用等44百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	3,312百万円	3,639百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	68	72
現金及び現金同等物	3,244	3,567

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	98	2.0	平成26年3月31日	平成26年6月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	ファインメカ トロニクス	メカトロニク スシステム	流通機器 システム	不動産賃貸	
売上高					
外部顧客への売上高	8,889	5,287	1,166	983	16,326
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	71	1	-	85
計	8,901	5,359	1,168	983	16,412
セグメント利益又はセグメント損失()	160	19	29	178	348

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	348
全社費用(注)	179
その他	117
四半期連結損益計算書の経常利益	51

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の研究開発費のうち全社共通に係る要素開発費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	ファインメカ トロニクス	メカトロニク スシステム	流通機器 システム	不動産賃貸	
売上高					
外部顧客への売上高	11,136	6,897	810	980	19,824
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	87	0	-	92
計	11,141	6,985	810	980	19,917
セグメント利益	343	243	18	224	830

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	830
全社費用(注)	143
その他	71
四半期連結損益計算書の経常利益	758

(注)全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の研究開発費のうち全社共通に係る要素開発費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円84銭	8円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	41	432
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	41	432
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,410	49,409

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

芝浦メカトロニクス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新居 伸浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 達仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている芝浦メカトロニクス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、芝浦メカトロニクス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。